

令和7年度

業 務 概 況



夕焼けの様似漁港

 **ハローワーク 浦河**
浦河公共職業安定所

この概況は、当所の沿革をはじめ、令和7年度における管内（日高振興局管内のうち、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町、新冠町の5町）の労働市場の状況と各種統計を主体にその概要を収録したものです。

平素より当所をご利用の皆様及び関係団体の皆様の雇用対策の参考としてご活用いただきますとともに、職業安定行政に対する一層のご理解とご協力を頂戴できれば幸いに存じます。

令和8年7月

浦河公共職業安定所長
柵山 賢二

【目 次】

1	管内の状況	1P
2	一般職業紹介状況	4P
3	産業別新規求人・充足の状況	5P
4	障害者の職業紹介状況	5P
5	新規学校卒業者の職業紹介状況	6P
6	雇用保険適用状況	7P
7	雇用保険給付状況	8P
8	静内分室業務取扱状況	9P
9	沿革・組織	11P

1 管内の状況

地 勢

管内は本道の中南部に位置し、5郡5町からなり、総面積は約3,076km²にのぼり、ほぼ鳥取県に匹敵する広大な面積を有するが、その80%は日高山脈を形成する急峻な森林地帯で占められている。

5町はいずれも日高連峰を背にして太平洋に面し、総人口は、42,863人(令和8年4月末現在)であるが、大小の河川流域の僅かな平坦地に多くの集落に分れて町づくりがなされている。

気 候

気候は比較的温暖な海洋性気候であり、気温は夏季でも30℃を超えることがほぼなく、冬季も-10℃を下ることは稀で、積雪・降水量とも少なく、暑からず寒からずの快適な気候風土である。

就業構造

管内の就業構造(総務省 令和2年国勢調査)は第1次産業が19.4%、第2次産業が16.1%、第3次産業が64.5%となっており、これは全道と比較すると第1次産業で13.1ポイント高く、第2次産業では0.8ポイント、第3次産業で12.3ポイントとそれぞれ低くなっている。

産業構造

管内の産業は林業・農牧畜業・漁業の第1次産業が基幹をなし、特に牧畜業は、恵まれた自然環境の中で古くから牛馬の生産地として有名であり、軽種馬の飼育適地として全国の競走馬の約80%が生産され、毎年この中から多くの駿馬を輩出している。

漁業については、さけ、ます、かれい、つぶ、いか、たこなどが獲れ、特に沿岸に生育する昆布は良質美味で、日高昆布として有名である。

林業は、豊富な森林資源を活かして基幹産業として発展してきたが、近年の木材需要の低迷により状況は厳しくなっているため、新たな木材活用策の検討が課題となっている。

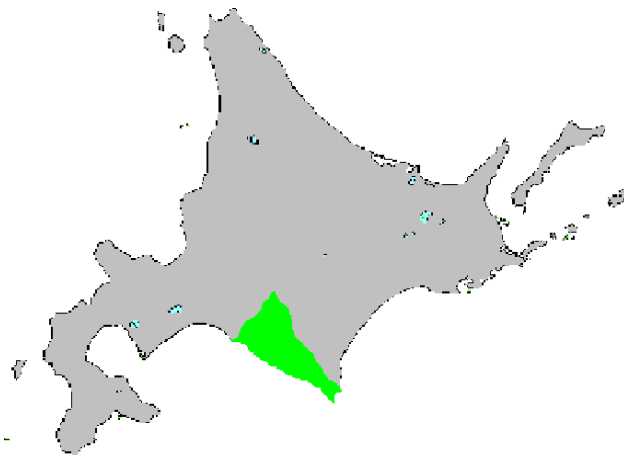
観光は、名馬観賞やホーストレッキング、温泉などを目的に、道内外から多くの観光客が訪れている。また、国内最大の広さを誇る国立公園である「日高山脈襟裳十勝国立公園」は、北海道の背骨といわれる日高山脈が海岸まで迫り、南端には襟裳岬がまるで太平洋の海に落ち込むような場所に位置しており、太平洋の荒波が飛沫をあげて碎ける景観はまことに勇壮である。

管内位置・管内区域

管内は本道の中南部に位置し、管轄区域は日高振興局管内のうち5郡5町（浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町、新冠町）から構成され、浦河本所は浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町三石を管轄し、静内分室は新ひだか町静内、新冠町を管轄している。

※ 平成18年3月31日に静内町と三石町が合併し新ひだか町となった。

（本所・分室の管轄に変更はない。）



管内面積・人口等

地域	項目	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km ²)	事業所数 (所)	従業員数 (人)
	浦河町	694.30	10,882	6,618	15.7	825	5,938
	様似町	364.30	3,646	1,996	10.0	235	1,570
	えりも町	284.00	3,870	1,939	13.6	266	1,515
	新ひだか町	1,147.55	19,556	11,195	17.0	1,250	8,905
	新冠町	585.71	4,909	2,835	8.4	326	2,323
	合 計	3,075.86	42,863	24,583	13.9	2,902	20,251

※ ①面積：国土地理院公表値（令和8年4月1日時点）

②人口・世帯数：各町公表値（令和8年4月末現在）

③事業所数・従業員数：総務省「令和3年経済センサス 活動調査」※公務を除く

産業別事業所数・従業者数

総務省「令和3年経済センサス 活動調査」※公務を除く

産業別 町 別		農 林 漁 業	砂 鉱 業・ 採取 業・ 採石 業	建 設 業	製 造 業	熱 ・ 電 気 ・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	物 品 不 動 産 業 ・ 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 業	サ ホ 泊 ビ ス ・ 飲 食 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	援 教 育 ・ 学 習 支 援 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業 ・ そ の 他 の 業	合 計
浦河町	事業所数	143		53	32	3	7	11	159	19	31	30	87	81	22	75	72	825
	従業者数	978		392	236	32	24	137	903	165	72	156	306	388	287	1,153	709	5,938
様似町	事業所数	25		18	19	1		8	55	3	15	3	22	19	9	11	27	235
	従業者数	229		254	215	9		90	267	13	25	11	78	43	85	114	137	1,570
えりも町	事業所数	40		25	13	1		4	57	2	2	4	35	22	12	20	29	266
	従業者数	365		104	151	4		41	247	10	3	10	99	47	109	139	186	1,515
新ひだか町	事業所数	138	2	111	46	6	6	21	279	24	74	42	157	102	40	102	100	1,250
	従業者数	977	13	943	339	138	44	305	1,792	213	225	174	677	454	553	1,369	689	8,905
新冠町	事業所数	103	1	35	9	1		8	48	5	11	10	22	17	10	17	29	326
	従業者数	691	2	276	190	3		100	221	10	25	42	109	35	140	240	239	2,323
合 計	事業所数	449	3	242	119	12	13	52	598	53	133	89	323	241	93	225	257	2,902
	従業者数	3,240	15	1,969	1,131	186	68	673	3,430	411	350	393	1,269	967	1,174	3,015	1,960	20,251
構 成 比 (%)	事業所数	15.5	0.1	8.3	4.1	0.4	0.4	1.8	20.6	1.8	4.6	3.1	11.1	8.3	3.2	7.8	8.9	100
	従業者数	16.0	0.1	9.7	5.6	0.9	0.3	3.3	16.9	2.0	1.7	1.9	6.3	4.8	5.8	14.9	9.7	100

2 一般職業紹介状況

雇用の動向

○ 求職者数

常用の新規求職者は1,435人と前年度に比べ43人(2.9%)減少するとともに、有効求職者も月平均522人と71人(12.0%)の減少となった。

○ 求人数

常用の新規求人数は3,458人と前年度に比べ250人(6.7%)減少するとともに、有効求人数も月平均806人と74人(8.4%)の減少となった。

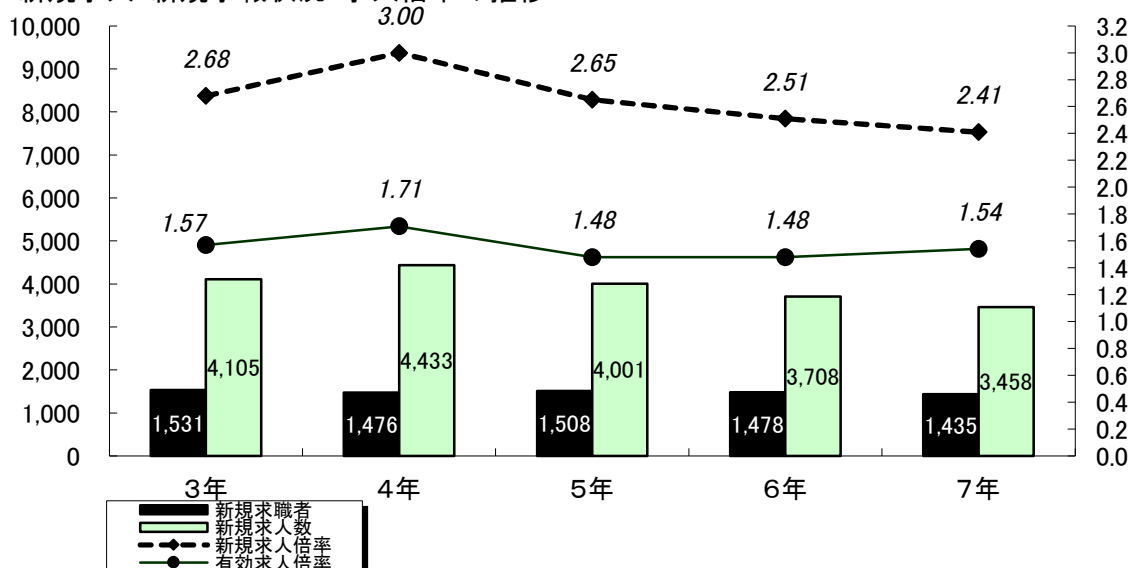
○ 求人倍率

常用の新規求人倍率は2.41倍と前年度に比べ0.10ポイント下回り、有効求人倍率は1.54倍と前年度に比べ0.06ポイント上回った。

項目	区分	令和7年度	前年比	令和6年度	令和5年度
新規求職者数		1,435	▲ 2.9	1,478	1,508
	45歳以上	830	3.2	804	839
	うち雇用保険受給者	356	1.1	352	371
有効求職者数(月平均)		522	▲ 12.0	593	634
	45歳以上	319	▲ 10.6	357	384
	うち雇用保険受給者	181	▲ 3.7	188	185
紹介件数		989	▲ 5.4	1,046	1,048
	45歳以上	540	▲ 3.1	557	557
就職件数		569	▲ 6.1	606	642
	45歳以上	302	▲ 6.5	323	342
	うち雇用保険受給者	145	12.4	129	125
新規求人数		3,458	▲ 6.7	3,708	4,001
有効求人数(月平均)		806	▲ 8.4	880	938
充足数		506	▲ 7.7	548	579
新規求人倍率		2.41	▲0.10P	2.51	2.65
有効求人倍率		1.54	0.06P	1.48	1.48
充足率		14.6	▲0.2P	14.8	14.5

※学卒を除き、パートを含む常用

新規求人・新規求職状況・求人倍率の推移



3 産業別新規求人・充足の状況

・産業別の新規求人数は農林漁業が最も多く、次いで、医療・福祉、建設業と続き、この3つの産業で全体の約半数(47.8%)を占めている。

項目	区分	新 規 求 人 数				充 足 数			
		7年度	前年比	6年度	5年度	7年度	前年比	6年度	5年度
農 林 漁 業		606	5.4	575	599	59	▲ 4.8	62	83
鉱業・採石業・砂利採取業		11	0.0	11	8	3	▲ 25.0	4	1
建 設 業		451	▲ 6.4	482	527	24	▲ 17.2	29	40
製 造 業		201	▲ 18.0	245	301	45	60.7	28	30
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 ・ 水 道 業		8	60.0	5	1	2	▲ 33.3	3	1
情 報 通 信 業		5	▲ 44.4	9	15	2	▲ 50.0	4	3
運 輸 ・ 郵 便 業		236	24.2	190	224	17	41.7	12	19
卸 売 ・ 小 売 業		181	▲ 2.7	186	180	31	▲ 13.9	36	26
金 融 ・ 保 険 業		14	▲ 22.2	18	16	2	0.0	2	1
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業		17	6.3	16	15	4	300.0	1	5
学術研究・専門・技術サービス業		71	▲ 23.7	93	86	8	▲ 20.0	10	11
宿 泊 ・ 飲 食 サービス業		142	▲ 27.9	197	224	34	17.2	29	30
生活関連サービス・娯楽業		64	▲ 3.0	66	67	9	▲ 47.1	17	18
医 療 ・ 福 祉		597	▲ 14.2	696	802	105	▲ 19.8	131	138
そ の 他 サービス業		407	▲ 13.2	469	421	92	2.2	90	97
公 務 ・ そ の 他		447	▲ 0.7	450	515	69	▲ 23.3	90	76
合 計		3,458	▲ 6.7	3,708	4,001	506	▲ 7.7	548	579

※学卒を除き、パートを含む常用

4 障害者の職業紹介状況

・新規求職申込件数は91人で前年度(72人)より19人(26.4%)増加し、新規登録者数は44人で前年度よりも17人(63.0%)増加した。
・就職件数については43人と前年度(27人)に比べ、16人(59.3%)の増加となった。

職業紹介状況

項目	区分	新規求職申込件数		就 職 件 数		新 規 登 録 者 数	
			うち知的・精神		うち知的・精神		うち知的・精神
7年度		91	70	43	34	44	33
6年度		72	52	27	23	27	19
5年度		77	41	41	29	32	11

求職登録状況

令和8年3月末現在

項目	区分	有効求職者	就業中の者	保留中の者
身 体		30	76	46
知 的		14	74	26
精 神		39	55	44
その他		1	3	5
合 計		84	208	121

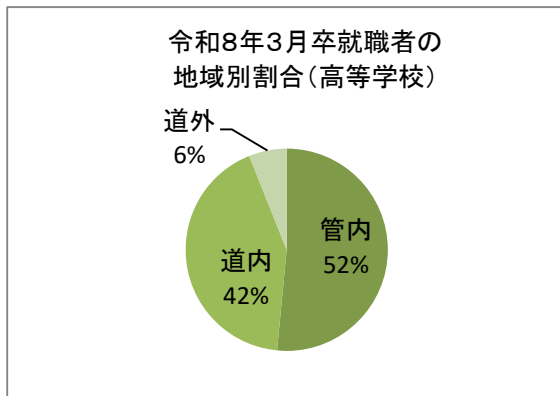
※ 1 有効求職者は求職登録者のうち就業未決定の者。
2 就業中の者は被雇用者、自営業者等として就業している者。
3 保留中の者は病気もしくは障害悪化等、当分の間職業紹介の対象とならない者。

5 新規学校卒業者の職業紹介状況

- ・管内の高等学校は4校で、令和8年3月の卒業者は338名であった。このうち求職者は66名であり、令和8年3月末現在の就職者は66名である。
- ・管内の中学校は7校で、令和8年3月の卒業者は362名であった。求職者及び就職者はなかった。

項目	区分	高 等 学 校			中 学 校		
		8年3月卒	7年3月卒	6年3月卒	8年3月卒	7年3月卒	6年3月卒
新規学校卒業者		338	350	310	362	341	367
求 職 者 数		66	68	50	0	0	0
求 人 数		196	200	243	0	0	0
就 職 者 数		66	68	50	0	0	0
	管 内	34	31	31	0	0	0
	道 内	28	36	17	0	0	0
	道 外	4	1	2	0	0	0

※「8年3月卒」については令和8年3月末の状況であり、「7年3月卒」及び「6年3月卒」は各年6月末であること。



6 雇用保険適用状況

(1) 適用状況

項目 \ 区分	令和7年度	前年比	令和6年度	令和5年度
適用事業所数※	1,115	▲ 1.0	1,126	1,132
新規適用事業所数	27	22.7	22	33
廃止事業所数	38	11.8	34	44
被保険者数※	10,638	▲ 1.3	10,773	10,730
一般被保険者	8,880	▲ 1.1	8,975	8,944
高年齢継続被保険者	1,242	▲ 0.2	1,245	1,193
短期雇用特例被保険者	516	▲ 6.9	554	593
資格取得者数	2,490	0.9	2,469	2,599
一般被保険者	1,583	2.4	1,546	1,527
高年齢継続被保険者	91	3.4	88	92
短期雇用特例被保険者	816	▲ 2.3	835	980
資格喪失者数	2,542	1.4	2,507	2,525
一般被保険者	1,503	2.1	1,472	1,385
高年齢継続被保険者	265	21.6	218	233
短期雇用特例被保険者	774	▲ 5.3	817	907

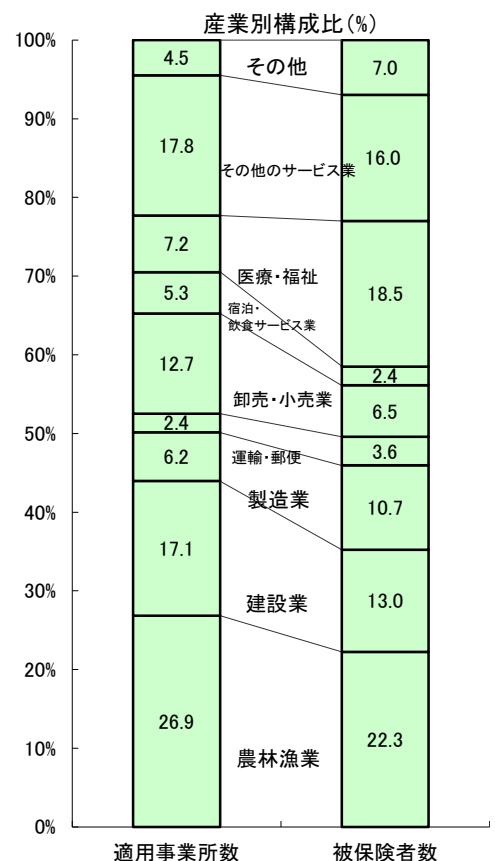
(注)※印の数値は月平均値

(2) 産業別適用事業所数及び被保険者数

- ・適用事業所数は農林漁業、その他のサービス業、建設業の順で多く、全体の約6割(61.8%)を占めている。
- ・被保険者数は農林漁業、医療・福祉、その他のサービス業の順で多く、全体の約6割(56.8%)を占めている。

項目 \ 区分	適用事業所数	被保険者数
全 数	1,117	10,638
農 林 漁 業	300	2,367
建 設 業	191	1,380
製 造 業	69	1,142
運 輸 ・ 郵 便 業	27	388
卸 売 ・ 小 売 業	142	694
宿泊・飲食サービス業	59	256
医 療 ・ 福 祉	80	1,967
その他のサービス業	199	1,704
そ の 他	50	740

※サービス業には複合サービス事業を含む。



7 雇用保険給付状況

項目		区分	令和7年度	前年比	令和6年度	令和5年度
受給資格 決定件数	一般（基本手当）		417	▲ 0.5	419	417
	特 例		765	▲ 7.0	823	876
	高 年 齢		163	18.1	138	178
受給者数	基本手当（月平均）		133	3.1	129	125
	特 例 一 時 金		790	▲ 1.6	803	924
	高年齢求職者給付金		160	17.6	136	163
支給金額 （千円）	基 本 手 当		202,839	9.5	185,247	178,220
	特 例 一 時 金		190,159	2.4	185,661	208,935
	高年齢求職者給付金		37,929	20.5	31,485	36,455
	就 職 促 進 給 付		68,386	▲ 4.3	71,454	57,818
雇 用 保 険 不 正 受 給	基本手当	件 数	1	0.0	1	1
		金 額	52	▲ 81.0	274	163
	特例一時金	件 数	1	－	0	0
		金 額	252	－	0	0
	就職促進 給付	件 数	0	－	0	1
		金 額	0	－	0	404

※一般、高年齢は短時間を含む

※金額は千円単位

8 静内分室業務取扱状況(全て内数)

当所の業務取扱状況のうち、静内分室における取扱状況は次のとおりである。

1 一般職業紹介状況

・前年度と比べて有効求職者数(月平均)が68人(18.5%)減少し、有効求人数(月平均)が53人(11.4%)減少した。

その結果、有効求人倍率は1.38倍と前年度を0.11ポイント上回った。

項目	区分	令和7年度	前年比	令和6年度	令和5年度
新規求職者数		818	▲ 3.9	851	873
有効求職者数(月平均)		300	▲ 18.5	368	401
紹介件数		534	▲ 12.6	611	608
就職件数		323	▲ 8.5	353	372
新規求人数		1,759	▲ 8.1	1,915	2,214
有効求人数(月平均)		413	▲ 11.4	466	527
充足数		256	▲ 11.7	290	315
新規求人倍率		2.15	▲ 0.10p	2.25	2.54
有効求人倍率		1.38	0.11p	1.27	1.31
充足率		14.6	▲ 0.5p	15.1	14.2

2 雇用保険適用状況

・適用事業所数は、前年度に比べ5件(0.9%)減少した。

・被保険者数全体としては、前年度に比べ121人(2.2%)減少し、短期特例被保険者数は、前年度に比べ22人(11.2%)減少した。

	令和7年度	前年比	令和6年度	令和5年度
適用事業所数※	548	▲ 0.9	553	557
新規適用事業所数	14	0.0	14	13
廃止事業所数	17	▲ 22.7	22	17
被保険者数※	5,293	▲ 2.2	5,414	5,381
一般被保険者	4,489	▲ 2.1	4,585	4,547
高年齢継続被保険者	628	▲ 0.6	632	616
短期特例被保険者	175	▲ 11.2	197	218
資格取得者数	1,061	0.0	1,061	1,216
一般被保険者	739	2.1	724	774
高年齢継続被保険者	50	16.3	43	37
短期特例被保険者	272	▲ 7.5	294	394
資格喪失者数	1,206	10.6	1,090	1,188
一般被保険者	777	9.6	709	704
高年齢継続被保険者	162	54.3	105	101
短期特例被保険者	267	▲ 3.3	276	361

(注)※印の数値は月平均値

3 雇用保険給付状況

- ・ 受給資格決定件数は、一般が30件(11.6%)の減少、特例が21件(6.5%)の減少となった。

項目 \ 区分		令和7年度	前年比	令和6年度	令和5年度
受給資格 決定件数	一般(基本手当)	228	▲ 11.6	258	241
	特 例	300	▲ 6.5	321	364
	高 年 齢	77	16.7	66	93
受給者数	基本手当(月平均)	67	▲ 1.5	68	70
	特 例 一 時 金	303	▲ 4.1	316	399
	高年齢求職者給付金	78	20.0	65	93
支給金額 (千円)	基 本 手 当	100,592	0.9	99,663	100,249
	特 例 一 時 金	70,617	▲ 1.5	71,721	88,529
	高年齢求職者給付金	18,420	22.2	15,079	20,372
	就 職 促 進 給 付	35,482	▲ 26.5	48,273	32,720

※一般、高年齢は短時間を含む

※金額は千円単位

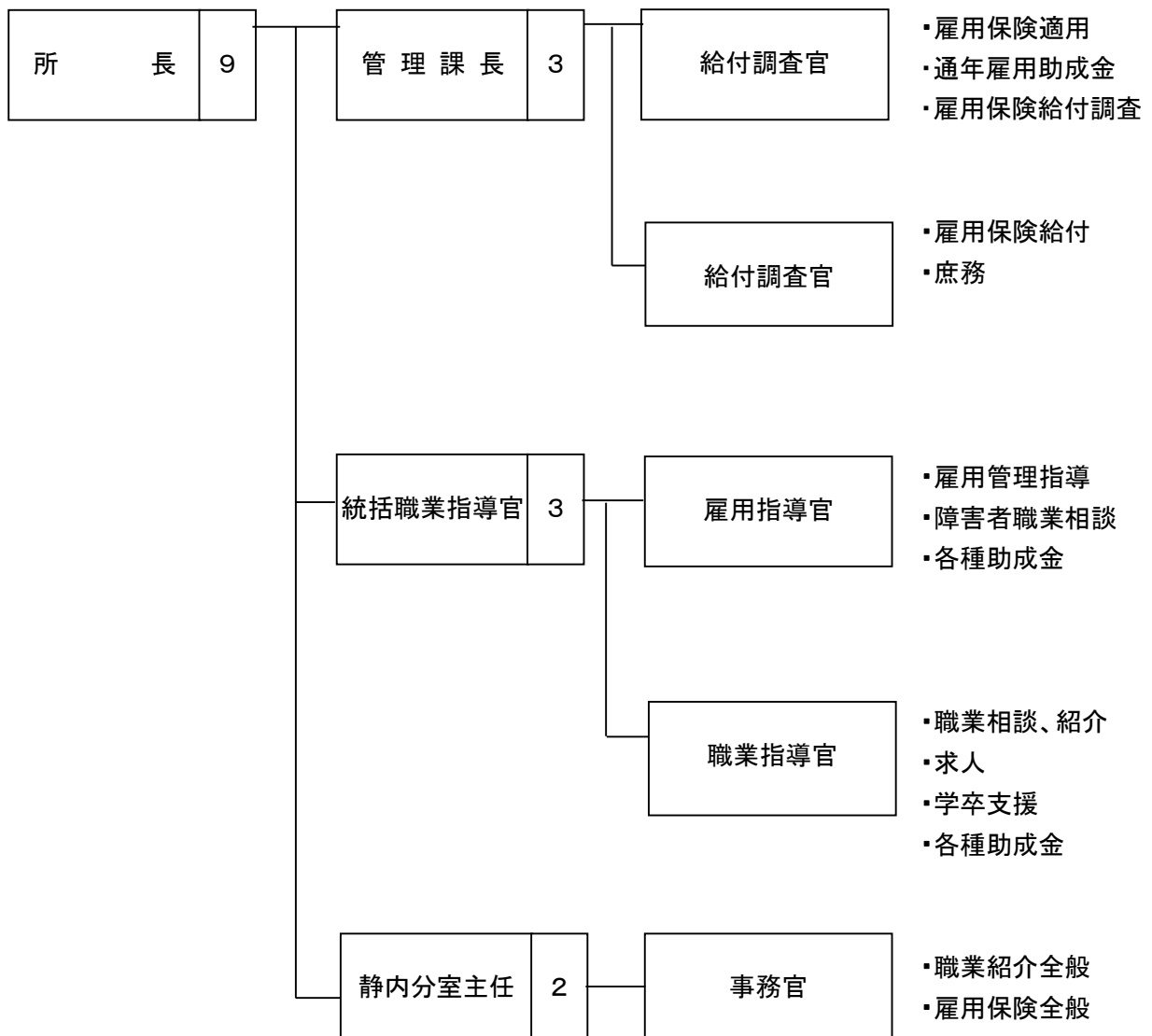
9 沿革・組織

沿革

昭和12年	町営浦河職業紹介所として町役場に発足
昭和16年	浦河国民職業指導所と改称
昭和19年	浦河国民勤労働員署と改称
昭和20年	浦河勤労署と改称
昭和22年	浦河公共職業安定所と改称
昭和24年	静内町(現 新ひだか町静内)に巡回職業相談所を開設
昭和38年	静内巡回職業相談所が分庁舎に昇格
昭和52年	浦河郡浦河町堺町77番地(現 浦河町堺町東1丁目5番21号)に庁舎新築
昭和56年	静内郡静内町山手町5丁目69番地(現 日高郡新ひだか町静内)に分室新営
平成22年	日高郡新ひだか町静内御幸町2丁目1-40ショッピングセンターピュア3Fに分室移転

組織

(令和8年4月1日現在)



令和7年度 業 務 概 況

編集・発行

浦河公共職業安定所

令和8年7月発行

浦河公共職業安定所

浦河郡浦河町堺町東1丁目5番21号

電 話 (0146) 22-3036

浦河公共職業安定所 静内分室

日高郡新ひだか町静内御幸町2丁目1-40

ショッピングセンターピュア3F

電 話 (0146) 42-1734